

経営比較分析表（平成29年度決算）

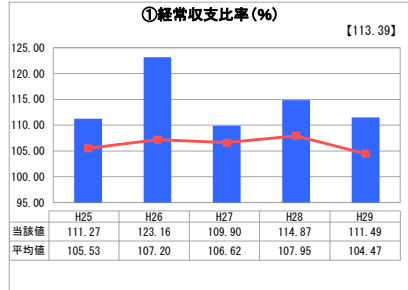
岡山県 鏡野町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A8	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	83.45	69.07	4,100	

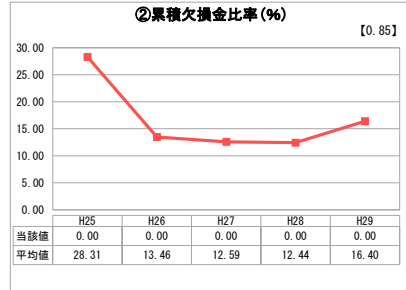
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
13,211	419.68	31.48
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
9,056	33.17	273.02

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成29年度全国平均

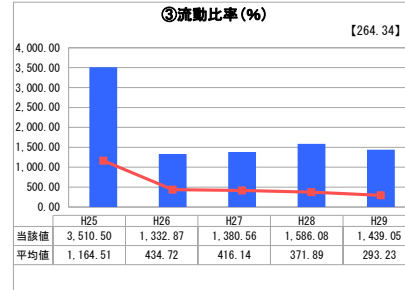
1. 経営の健全性・効率性



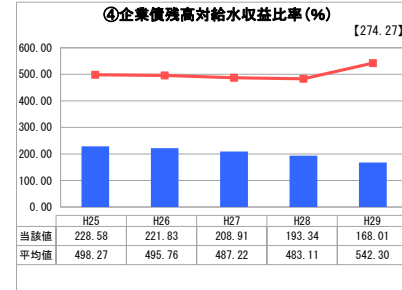
「経常損益」



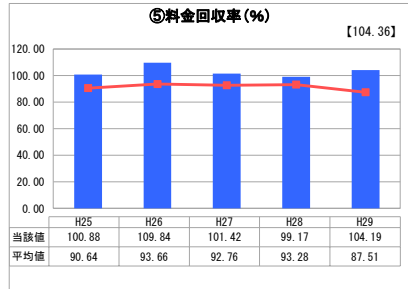
「累積欠損」



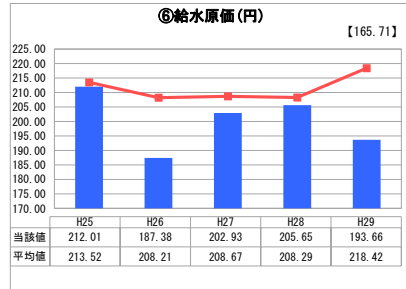
「支払能力」



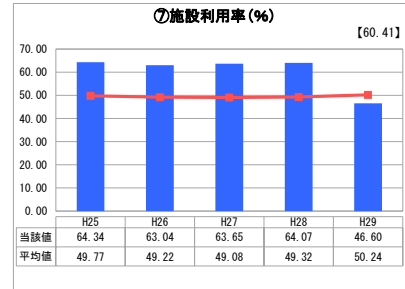
「債務残高」



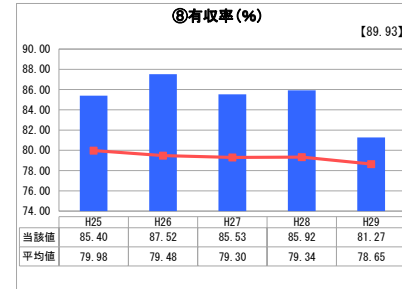
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

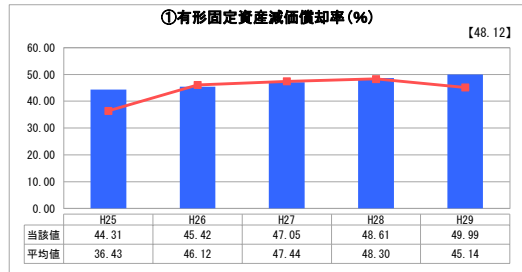


「施設の効率性」

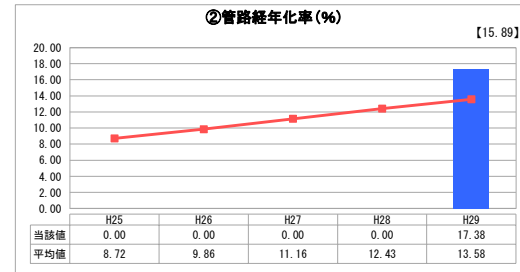


「供給した配水量の効率性」

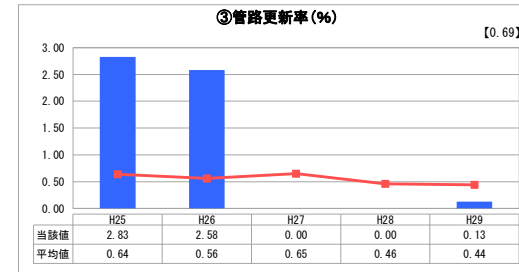
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率
平成24年度以降は経営努力により100%以上を維持しており、黒字経営であることを示している。
- ② 流動比率
現金預金などの流動資産が負債を上回っているため、比率は100%を超えている。起債など新たな借り入れを行っていないため、流動負債はほぼ横ばいであるが、H29年度は未払金が増加したため比率が微減となっている。
- ③ 企業債残高対給水収益比率
平成24年度以降は平均以上で、ほぼ100%を維持しており、給水に係る費用が給水収益で賄えている。
- ④ 給水原価
平成24年度以降は類似団体平均を下回っており、給水にかかる費用が抑制されていることを示している。
- ⑤ 施設利用率 ⑥ 有収率
近年は配水管の漏水も少なく、類似団体の平均以上の有収率を保っている。これに伴い施設利用率も平均以上を維持できており、施設規模、稼働状況が適正であると判断できる。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率
近年は大きな建設改良工事がなかったため、償却資産額は横ばいであるのに対し、減価償却累計額は増加していったため、償却率は増加傾向にある。
- ② 管路経年化率
H29年度中に法定耐用年数に達した配水管が計上されたため、経年化率が発生した。今年度から毎年、耐震化も兼ねた老朽管の更新を行っていく計画となっており、経年化率が減少するよう努めたい。
- ③ 管路更新率
平成29年度からの管路更新事業の計画に基づき当年度も老朽配水管の更新を実施し、総管路延長に占める更新延長の割合が0.13%となった。

全体総括

収益的部分については、収入の大部分を占める給水収益はほぼ横ばい傾向。会計基準の見直しに伴う収益化の発生や、新規の起債が発生していないことが変動要因としてみられる。
資本的部分については、管路整備率(普及率)や施設整備率がほぼ飽和状態にあり、工事も修繕が多い。このため、新たな固定資産の発生は今のところ減少傾向にある。
平成30年度以降も老朽管路の更新を順次行っていく計画で、数年後には配水池等の大規模な施設更新も予想される。このため、大きな増収の見込みがない状況下では、収支の効率化をより一層図りながら不要な資産の除却もあわせて進めていくことが今後の課題である。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成29年度決算）

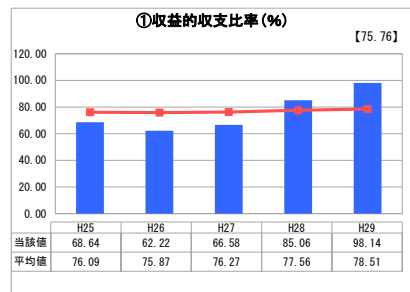
岡山県 鏡野町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	24.74	4,000	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
13,211	419.68	31.48
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
3,244	22.86	141.91

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



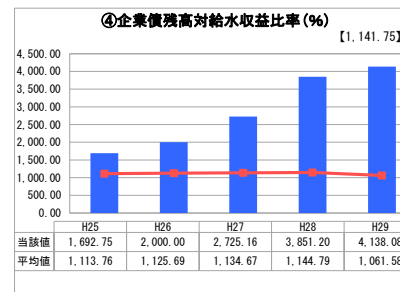
「単年度の収支」



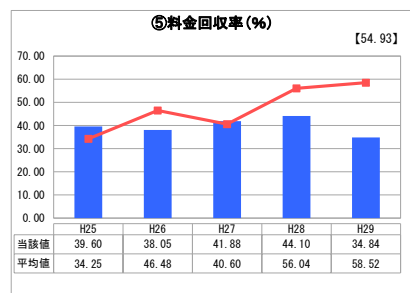
「累積欠損」



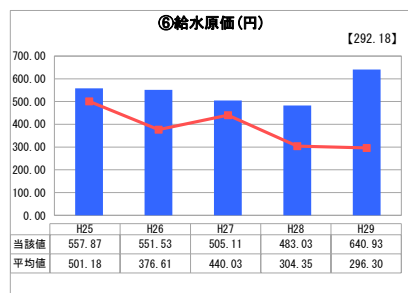
「支払能力」



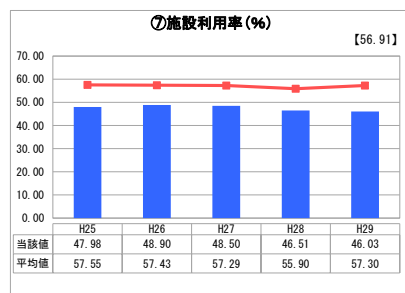
「債務残高」



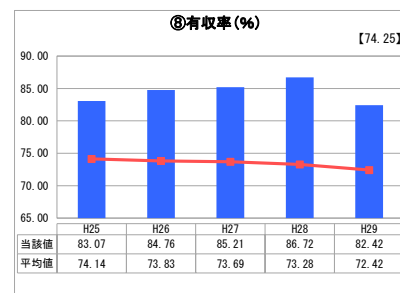
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

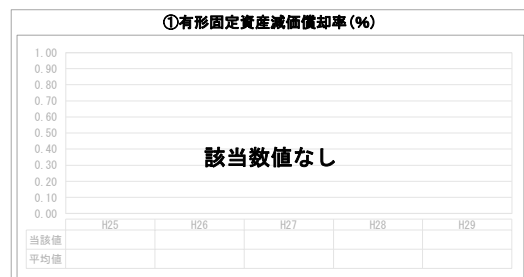


「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

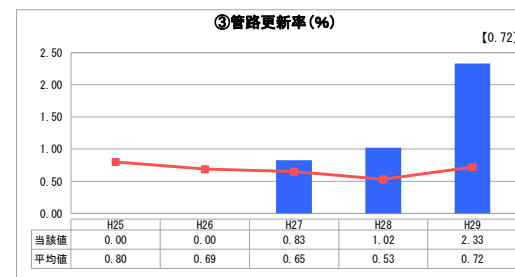
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本町の簡易水道事業は、鏡野地区に3事業、奥津・上齋原・富地区にそれぞれ1事業の計6事業があります。平成30年度より、上水道事業へと統合されます。

まず、収益的収支比率が100%を下回っていますが、これは簡易水道の地方債償還金のうち、元金分への繰入金は収益的収入に入らないためであり、資金不足によるものではありません。

料金回収率から分かるように、施設維持管理に係る経費のうち、半分程度しか料金収入によって賄えていない状況となっています。

また、有収率は全国平均を上回っていますが、人口減少等から施設利用率は全国平均を毎年度、下回っており、料金収入の増額には結びついていません。

維持管理費や修繕費等の経費節減を図り、効率的な施設利用を一層目指す必要があると考えます。給水原価の増加は、再編成事業により借入れた起債の償還が発生したためであり、今後も高い水準が継続すると考えられます。

企業債残高対給水収益比率が前年度よりも増、全国平均も大きく上回っていますが、これは人口減少等から料金収入が減額となっていることと、水道施設再編整備事業により借入れた地方債残高が増えたためです。

管路更新率は、全国平均を上回っていますが、これは再編整備を進めてきたことによるものです。今後は、老朽管の状況を精査しながら優先順位を決めて、更新を行っていくべきだと考えます。

2. 老朽化の状況について

本町の簡易水道施設は、最も古いもので昭和60年度に更新した管路となっており、全国的に見ても比較的新しい施設となっています。

また、水道施設再編整備事業により新設した管路・施設も多くあり耐震化への対応も進んでいます。

今後は、古い管路の状況を精査しながら、優先順位を決め、投資の平準化を図りながら実施していくことを目指します。

全体総括

簡易水道事業は、施設が各地域に点在し給水人口も少ないことから、各指標をみて分かるように経営状況は厳しいものとなっています。

その中で、平成30年度から上水道事業（企業会計）と統合し、より一層の経費削減、サービスの向上を目指します。

しかし、企業債残高対給水収益比率が高いことから、今後は起債等の借入を抑えた投資等を行っていく、サービスの向上を図る必要があると考えます。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。